

## 共働き家庭のための住空間（その3）

### ——共働き家庭の生活と空間の特徴——

中 島 喜代子

#### I はじめに

前報までに、家事労働を合理化、団らん化する住空間を生活時間を媒介に検討し、さらに、行動様式と住居志向より、共働き家庭の住空間のあり方について検討してきた。<sup>(注1)</sup>しかし、家事労働の合理化や団らん化を押し進める要因は、住空間のあり方、住み方だけでなく、家族の人的条件や、家事労働に対する考え方、家族の生活条件、特に出勤時間や帰宅時間、主婦の転業形態等によっても、大きな影響を受けることが考えられる。<sup>(注2)</sup>この様に、条件は、多種多様にわたっており、この要因を明らかにするのは、①多変量解析による要因分析 ②実態、意識、客観需要<sup>(注3)</sup>（客観的にみたときに、家事の合理化を必要とする家庭であるかどうかということ。特に、家族周期、家族人数、主婦の職業形態がこれに該当するといえる。）の関連の中で、実態と意識のずれ、実態と客観需要のずれを、それぞれ、客観需要、意識を説明要因として分析する方法が考えられる。

本報では、こうした要因分析に先立って、まず、家事労働の実態と、家事に対する考え方、家族の人的条件、階層的条件、住み方の条件等を、主婦の転業形態の違いを軸にすることにより、共働き家庭の生活と空間の特徴について検討する。そのため、本報では、主婦の職業形態を、専業主婦、内職、パート、常雇（自営を含む）の4種類に分類し、①家族の人的条件、階層的条件、家事の実態、家事に対する考え、空間的条件（住み方）、台所の条件について、主婦の職業形態別に、 $\chi^2$ 検定、順位相関係数（ケンドール）によって、有意差の有無、共働き家庭の特徴を分析し、②家事の実態、空間的条件、台所の条件は、特に家族の人的条件、中でも家族周期と特に関連することから、主婦の職業形態別、家族周期別にさらに検討する。家族周期別に分析する場合は、主に、内職、パート、常雇の家族をまとめて共働き家族とし、専業主婦の家庭との比較を行う。

#### II 調査方法および調査対象の概要

##### 1. 調査方法

三重県の四日市市の笹川団地内にある、2DK、3K、3DKの公団住宅（5，6，7，8，9，11，12，22，23，24，25，26棟）を対象として、調査票を調査対象に一軒一軒直接配布し、2～3日後に回収する留置きアンケート調査を行った。また、採用した調査対象は、夫婦が存在する核家族としたため、欠損家庭、拡大家族等は除去した。調査時期は、昭和53年5月19日～6月7日までの20日間である。調査対象数は表1に示す通りである。

表1 調査対象数

住 宅 型	対 象 数	拒否・回収不能数	空室・留守等数	対象外・無効数	有効数	有効率
2DK	130件	17件	22件	7件	84件	64.6(%)
3K	180	31	25	7	117	65.0
3DK	140	20	5	16	99	70.7
計	450	68	52	30	300	66.7

## 2. 調査対象の概要

調査対象は、公団住宅居住者の特徴で、家族周期において、末子6才未満までの家庭で80%以上を占めている。また、家族人数も、3人、4人が圧倒的であり、5人以上は少数である。主婦の職業形態についてみると、内職、パート、常雇を合わせて40%あまり存在する。家族周期との関連でみると、末子3才未満で、専業、内職が多く、末子が小学生以上になると、パート、常雇が多くなっており、現代における婦人の労働のライフサイクルがはっきり現われている。

表2. 調査対象の概要 —主婦職業形態別家族周期，家族人数—

	専業主婦 (%)	内 職 (%)	パ ー ト (%)	常 雇 (%)	全 体 (%)
家 族 周 期					
夫婦期 (o)	25 (14.1)	2 (5.1)	5 (17.2)	18 (32.8)	50 (16.7)
末子3才未満 (a)	107 (60.4)	18 (46.1)	1 (3.4)	8 (14.5)	134 (44.7)
末子6才未満 (b)	26 (14.7)	12 (30.8)	7 (24.1)	14 (25.5)	59 (19.7)
末子小学3年まで(c)	7 (4.0)	4 (10.3)	9 (31.2)	5 (9.1)	25 (8.3)
末子小学4年以上(d)	7 (4.0)	1 (2.6)	7 (24.1)	8 (14.5)	23 (7.7)
不明	5 (2.8)	2 (5.1)	0 (0.0)	2 (3.6)	9 (3.0)
家 族 人 数					
2人	25 (14.1)	2 (5.1)	5 (17.2)	18 (32.7)	50 (16.7)
3人	72 (40.7)	9 (23.1)	10 (34.5)	11 (20.0)	102 (34.0)
4人	69 (39.0)	27 (69.2)	11 (38.0)	16 (29.1)	123 (41.0)
5人6人	11 (6.2)	1 (2.6)	3 (10.3)	10 (18.2)	25 (8.3)
全 体	176 (58.7)	39 (13.0)	30 (10.0)	55 (18.3)	300(100.0)

注：全て核家族である。  
以下家族周期を、o, a, b, c, d と略す。

調査対象数は、2DKが84件、3Kが117件、3DKが99件である。各住宅型の平面プランは図1に示す通りである。また、部屋の記号は、台所に近い方からA室、B室、C室、D室と付した。

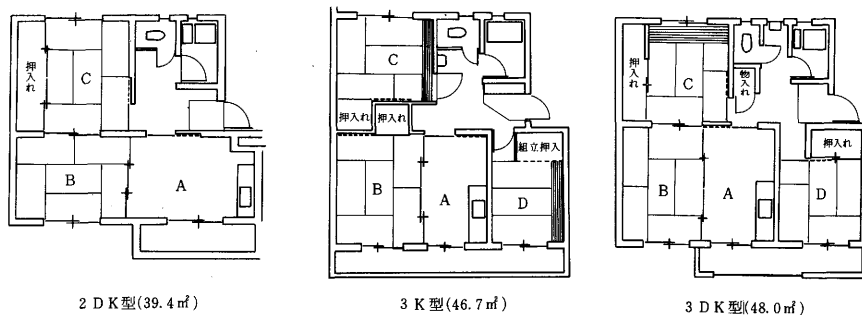


図1 調査対象住戸平面図

### III 調査結果および考察

共働き家庭の生活と住み方の特徴を明らかにするため、主婦の職業形態別に、まず、家族の人的条件、階層的条件について分析し、さらに、家事労働の実態と家事に対する考え方、住み方の実態について検討する。

#### 1. 主婦の職業形態と家族の人的条件、階層的条件

主婦の職業形態を、専業と職業を持つ者にわけ、職業を持つ者については、家庭における労働と家庭外での労働、労働条件の違いについて考慮し、さらに内職、パート、常雇に細分した。主婦職業形態によって、全体として、どのような差異があるかをみるため、ここでは、 $\chi^2$ 検定と、順位相関係数を用いることにより、その傾向について検討する。順位相関係数は、主婦の職業形態については、専業、内職、パート、常雇の順位として把握、説明変数の方は、夫妻の年代、長子年令、家族周期、家族人数、結婚年数については、低い—高い、少い—多い、短い—長いの順位で各々把握する。学歴、世帯収入も同様に、低い—高い、少い—多いの順位で把握する。

主婦の職業形態と家族の人的条件は、 $\chi^2$ 検定において、全て1%水準で有意差がある。また、順位相関係数においても、家族人数を除き、他は全て1%水準で有意差がある。これを個々にみていくと、年代（夫、妻）では、パートにおいて一番年代が高く、常雇では、年代の低い層と高い層にわかれ、専業では、低い層に片寄り、内職はその中間となっている。家族周期も同様で、育児負担と主婦の職業形態とは非常な関連を持っている。（図2参照）

家族人数において、順位相関係数で有意差が現われなかったのは、パートや常雇では、2人と5人が他より多く、専業では3人が、内職では4人が多くなっており、常雇とパートで、少い場合と多い場合の両極を示すためである。

階層的条件として取りあげた夫の職業の種類、夫・妻の学歴、世帯収入のうち、有意差を示すのは、世帯収入のみである。これは、共働きの形態を取る方が二人分の収入となっ

表3 主婦職業形態と、家族の人的条件、階層的条件の関係

項 目		$\chi^2$ 検定による有意水準	順位相関係数による有意水準	傾向 専—内—パート—常
家族の人的条件	年 代 (夫)	1	(1) ↗	低——高
	年 代 (妻)	1	(1) ↗	低——高
	長子年令	1	(1) ↗	低——高
	家族周期(末子)	1	(1) ↗	低——高
	家族人数	1	— ⇄	中——少・多
	結婚年数	1	(1) ↗	短——長
階層的条件	職 業 (夫)	—	×	—
	学 歴 (夫)	—	—	—
	学 歴 (妻)	—	—	—
	世帯収入	1	(1) ↗	少——多

注：表中の数字、1、5、10はそれぞれ1%水準、5%水準、10%水準で有意差のあることを示す。

（以下の表も同様）

↗は正の相関、↘は負の相関、⇄は両極現象つまりUターン現象を示している。

（以下の表も同様）

×は順位をとらないもの。（以下の表も同様）

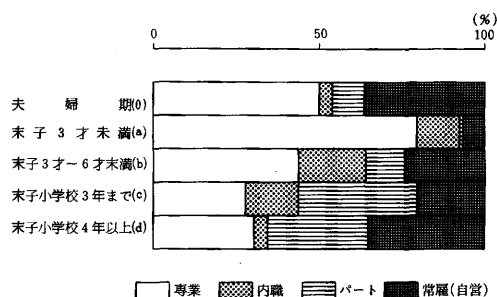


図2 家族周期別主婦の職業形態

て多くなることと同時に、年代の高低差による、夫の収入の高低差とも関連している。(表 3 参照)

## 2. 主婦の職業形態と家事労働の実態および家事に対する考え方

ここでは、前節 1 と同様に、 $\chi^2$ 検定、順位相関係数を使って、家事労働の実態および家事に対する考え方が、主婦の職業形態によって、どういう差異があるかを検討する。

### 2-1 主婦の職業形態と家事労働の実態

本報でとりあげた家事は、特に台所空間のあり方との関連を考察するために、全て調理、食事等食生活に関連する行為に限定している。また、家事労働の合理化、楽しみ化の実態を指標で示すため、合理化の型、楽しみ化の型として、パターン化を行った。<sup>(注4)</sup> 以下に各型の説明をする。

家事の合理化型は、電化合理化型、既製品合理化型、機関利用合理化型、分担合理化型の 4 型であり、家事の楽しみ化型は、団らん化楽しみ型と趣味化楽しみ型の 2 型である。まず電化合理化型の設定基準は、調査した電気製品の所有率(冷凍庫：90.9%、電子レンジ：30.1%、オーブン：36.8%、トースター：94.3%、ジューサーミキサー：68.4%、食器洗器：2.6%、食器乾燥器：6.3%、炊飯器：98.2%、電子ジャー：72.6%)の中で、あまり一般的に使われていない、電子レンジ、食器洗い器、食器乾燥器のうち、一点以上をよく使用し、かつ家事の合理化に役立つと考えている家庭を電化合理化型とした。既製品合理化型は、インスタント食品(冷凍食品、レトルト食品、既製のそうざい)を週に 3 回以上使用する家庭とした。機関利用合理化型は、出前か、家族そろっての外出を週 1 回以上行っている家庭とした。次に、分担合理化型は、表 4 にあげた 19 項目の食生活に関する家事行為について、それぞれ「ほとんど毎日する」を 1 点、「週に 3～4 回する」を 2 点、「週に 1～2 回する」を 3 点、「月に 1～2 回する」を 4 点、「まったくしない」を 5 点として各家族員について点数化した結果、妻の分担率が 80% 以下の家庭とした。(表 4 参照)

表 4 主婦職業別夫の分担度 (数字は平均点)

項 目	専業主婦	内 職	パート	常 雇	$\chi^2$ 検定による 有意水準	順位相関係数 による有意水準
食料品の買物	4.1	4.2	4.3	4.1	—	—
食器を用意する	4.8	4.9	4.8	4.6	—	—
米をとぐ	4.9	5.0	4.8	4.6	5	(1)
炊飯器のスイッチを入れる	4.8	4.7	4.6	4.5	—	(5)
卓上調味料を食卓にもっていく	4.7	4.8	4.8	4.5	—	—
食事をつくる	4.7	4.7	4.6	4.5	—	(10)
ごはんのもりつけ	4.8	4.7	4.9	4.4	5	(10)
ごはんのおかわりのもりつけ	4.6	4.6	4.6	4.6	—	—
おかずのもりつけ	4.9	4.9	4.8	4.6	—	—
お茶を入れる	4.3	4.2	4.0	4.1	1	(5)
食後食器を流しに運ぶ	4.6	4.6	4.6	4.2	1	(1)
食器を洗う	4.8	4.7	4.8	4.4	5	(1)
食器をふく	4.9	4.9	4.9	4.7	—	—
食前に食卓をふく	4.8	4.9	4.6	4.5	—	(5)
食後に食卓をふく	4.8	4.8	4.6	4.5	—	(5)
卓上調味料を片づける	4.9	4.9	4.7	4.6	10	(5)
戸棚に食器をしまう	4.9	4.9	4.9	4.6	1	(1)
残り物を冷蔵庫にしまう	4.8	4.7	4.6	4.5	10	(1)
台所の床のそうじ	4.9	5.0	4.7	4.7	1	(1)

注：「ほとんど毎日」を 1 点、「週に 3～4 回」を 2 点、「週に 1～2 回」を 3 点、「月に 1～2 回」を 4 点、「まったくしない」を 5 点とした。

また団らん化楽しみ型は、楽しみとしての家事行為であるお菓子作り、飲み物作り、新しい料理に挑戦するという行為のうち、1件以上の行為が好きで、家族揃って行っている家庭である。趣味化楽しみ型は、上記3行為のうち、2件以上の行為が好きで、それを妻1人で行っている家庭である。

以上の様な設定基準で導き出された型は、電化合理化型（49件）、既製品合理化型（64件）、機関利用合理化型（66件）、分担合理化型（42件）、団らん化楽しみ型（55件）、（趣味化楽しみ型（80件）である。（1軒の家庭で上記の型が重複することもあるため全体で300件を越えている。）これを、主婦の職業形態別にみると、機関利用合理化型、分担合理化型で差が顕著であり、パート、常雇で多くなっている。また、趣味化型にも差があるが、この型は、逆に専業家庭で多くなっている。電化合理化型にもやや差がみられるが、この型の場合は、内職と常雇で多くなっている。（表5参照）

表5 主婦職業形態別合理化型、楽しみ化型比率と検定

型	専業 (%)	内職 (%)	パート (%)	常雇 (%)	$\chi^2$ 検定による 有意水準	順位相関係数に よる有意水準	傾 専—内—パート—常
電化合理化型	15.9	34.3	14.3	22.5	10	(10) ↗	少い——多い
既製品合理化型	20.8	23.7	21.4	28.0	—	—	——
機関利用合理化型	18.2	15.4	24.1	40.7	1	(1) ↗	少い——多い
分担合理化型	8.4	15.5	36.0	27.7	1	(1) ↗	少い——多い
団らん化楽しみ型	18.9	23.7	16.0	21.3	—	—	——
趣味化楽しみ型	33.7	10.5	25.9	25.0	5	(5) ↘	多い——少い

## 2-2 主婦の職業形態と家事に対する考え方

次に、主婦の職業形態別に、家事に対する考え方を、夫と妻についてみると、実態においても差がみられた機関利用による合理化に対して、夫、妻ともに、専業ではこの考え方は少く、職業を持つ方が多くなっている。電化、既製品化により合理化を計る考えは、夫で、家族分担による合理化の考えは妻において、主婦の職業形態の違いにより差がみられる。（表6参照）

表6 主婦職業形態別家事に対する考え(夫、妻)の比率と検定(多項目回答)

項 目	専業 (%)	内職 (%)	パート (%)	常雇 (%)	$\chi^2$ 検定による 有意水準	順位相関係数に よる有意水準	傾 専—内—パート—常
主婦専担(夫)	64.7	79.3	52.4	53.7	—	— ↗	——
家族分担(夫)	32.0	20.7	33.3	41.5	—	—	——
電化・既製品化(夫)	4.7	6.9	4.8	14.6	—	(5) ↗	否定——肯定
機関利用(夫)	4.7	17.2	19.0	17.1	5	(1) ↗	否定——肯定
団らん化(夫)	26.7	17.2	38.1	36.6	—	—	——
主婦専担(妻)	33.5	42.9	42.9	30.2	—	—	——
家族分担(妻)	56.7	54.3	67.9	73.6	—	(5) ↗	否定——肯定
電化・既製品化(妻)	6.7	5.7	14.3	11.3	—	—	——
機関利用(妻)	7.3	20.0	7.1	30.2	1	(1) ↗	否定——肯定
団らん化(妻)	46.3	48.6	50.0	54.7	—	—	——

注：「家事は本来、主婦が処理することで、家族に分担させない方がよい」（主婦専担）  
「家事は主婦だけが負う負担でなく、家族で分担して処理した方がよい」（家族分担）  
「家事はなるべく電気製品やインスタント食品、既製品を使ったりして、負担を少なくする方がよい」（電化・既製品化）  
「保育所やクリーニングや外食などの社会的な機関を利用して、家族内での家事の負担を少なくした方がよい」（機関利用）  
「家事を家族員の楽しみとしてとらえ、みんなでやった方がよい」（団らん化）

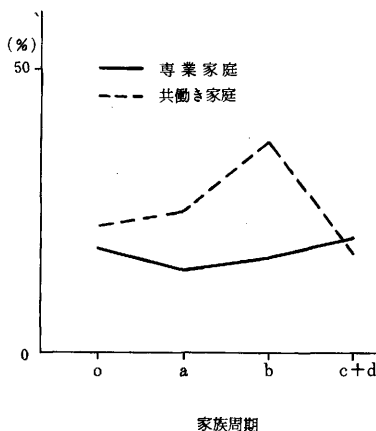
以上のことについて考察すると、主婦の職業形態別に特徴のあることが判別できる。つまり、専業や内職では、家族分担の考えが少なく、専業では合理化はいづれもあまり行われておらず、主婦による家事の趣味化が進んでいる。内職では、まず家庭内で行え、しかも他の家族に負担をかけずに行える電化による分担化が進んでおり、パートでは、家庭の中で行える家事の分担化が進んでいる。常雇では、家庭内で行える家事の分担化と同時に、家庭外で行なわれ、家族の家事負担を家庭外の労働に転化し、家庭内の家事を減少させる機関利用による合理化が進んでいる。つまり、家事の合理化の実態が、主婦 1 人で行うものから、家族分担による家庭内で主婦以外も含めた家事行為者の拡大へ、さらに、家庭外へと範囲を広げていることが指摘できる。しかも、このことが、専業主婦→内職→パート→常雇という主婦の職業形態の違いと一致している。また、この実態が、家事に対する考え方にも裏打ちされており、特に家庭外へ広がって行く機関利用による合理化に対しては、考え方が実態と連動している。

### 2-3、家族周期と家事労働の実態および家事に対する考え方

家事の実態および家事に対する考え方は、主婦の職業形態の違いと関連のあることを指摘したが、前節でもみた様に、主婦の職業形態の違いは、家族の人的条件、中でも家族周期と非常に関連が強いため、家族周期別に家事の実態および家事の考え方をみる必要がある。そこで、次に家族周期別に以上のことを検討する。本調査対象では、内職、パートは人数が少いため、単独でみることに無理があり、そのため内職、パート、常雇をまとめて共働き家庭とし、専業家庭との比較を行う。また家族周期についても、c, d 段階のものが少いため、c と d をまとめて末子小学生以上として分析する。（以下家族周期別に検討する場合には同じ扱い方をする。）

まず電化合理化型は、家族周期が、末子 6 才未満（a, b）までで、特に開きがあり、家事負担の大きいこの段階で、共働き家庭と専業家庭とに差が生じている。（図 3 参照）

既製品化合理化型では、専業家庭と共働き家庭との間で差がみられないのは、全体的場合と同様である。（図 4 参照）



注：bで順位相関係数 (TAUB)  
10%水準で有意

図 3 家族周期別電化合理化型の割合

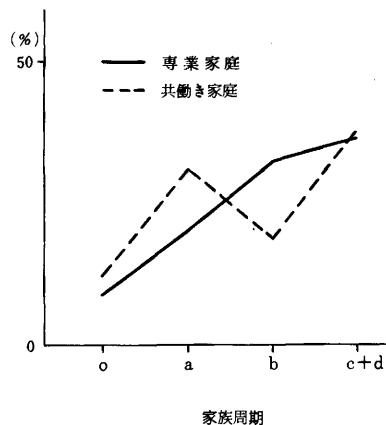
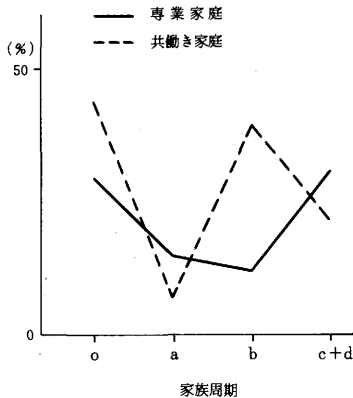


図 4 家族周期別既製品化合理化型の割合

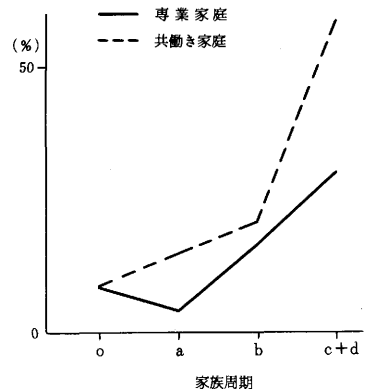
機関利用合理化型は、子供が末子3才～6才未満の段階（以下bと略す）で差があり、子供を外へ連れ出しやすく、しかも家事負担の大きい段階で、専業家庭と共働き家庭に差がみられる。（図5参照）

分担合理化型は、子供が末子3才未満と末子小学生以上の段階（以下c+dと略す）で差が大きい。これは家事量が非常に多い段階と表4でみた様に、夫の家事負担は全体的に非常に少なく、平均でどの職業形態においても、月1～2回という分担以下であることから、子供が分担可能な小学生以上になった段階で、専業家庭と共働き家庭に差を生じていると考えられる。（図6、表4参照）



注：bで  $\chi^2$  5%水準で有意  
順位相関係数 (TAUB)  
5%水準で有意

図5 家族周期別機関利用合理化型の割合



注：aで  $\chi^2$  10%水準で有意、順位相関 (TAUB)  
5%水準で有意  
c+dで順位相関 (TAUB) 10%水準で有意

図6 家族周期別分担合理化型の割合

団らん化楽しみ型は、全体の場合と同様に両者に差はみられない。（図7参照）

趣味化楽しみ型は、子供が小学生以上になり、家事負担の少なくなった段階と、夫婦2人のこれも家事負担の少い段階で、専業家庭と共働き家庭に差がみられ、専業主婦の趣味化は、家事負担の少い段階で行われていると考えられる。（図8参照）

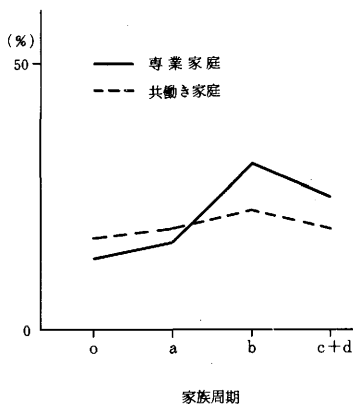


図7 家族周期別団らん化楽しみ型

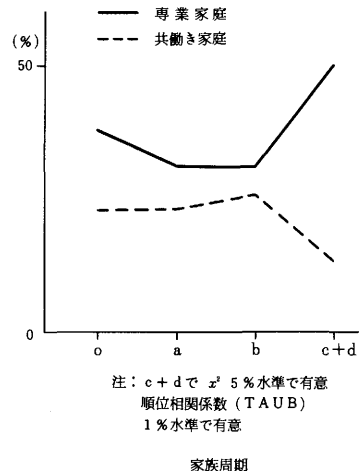
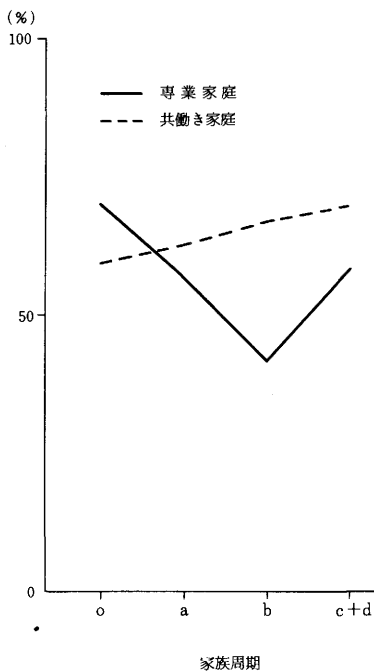


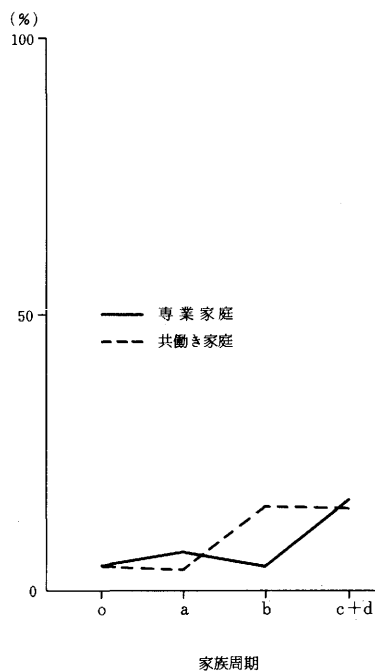
図8 家族周期別趣味化楽しみ型

次に妻の家事に対する考え方を、家族周期別にみていく。家事分担による合理化の考え方が、専業、共働き家庭ともに、末子が小学生以上の時に一番多くなっており、夫より子供に対する期待が両者ともに大きいと考えられる。しかし、共働き家庭では、家庭周期が高くなるに従い、家事分担による合理化の意識が多くなるのに対し、専業家庭では、末子が小学生になるまでの段階では、家族周期が高くなるにつれ、家事分担の考え方は少くなっているのが特徴的であり、夫への期待の減少と軌を一にしているのではないだろうか。そのため、専業家庭と共働き家庭の差は、末子が 3才～6才未満 (b) の段階で一番大きくなっている。(図9参照)

電化、既製品化による合理化の考え方は、全体の場合と同様両者にあまり差はみられないが、末子 3才～6才でやや差がある。(図10参照)



注：bで順位相関 (TAUB) 5%水準で有意



注：bで順位相関 (TAUB) 10%水準で有意

図9 家族周期別分担合理化の考え(妻)

図10 家族周期別電化、既製品化合理化の考え(妻)

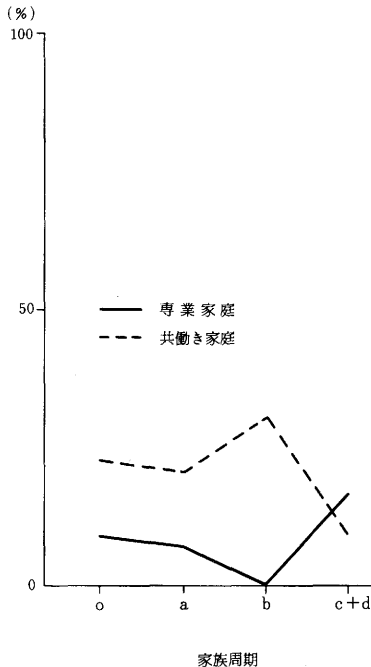
機関利用による合理化の考えについては、専業家庭と共働き家庭で、対称的な動きを示している。つまり、専業家庭では、末子 3才～6才未満で最低になり、末子が小学生以上の段階で最高になっているのに対し、共働き家庭の方は、末子 3才～6才未満で最高になり、末子小学生以上になると最低になっている。これは、実態ともよく似た流れになっており、共働き家庭では、家事負担の高い末子 3才～6才未満で機関利用を志向し、末子が小学生以上になり、分担が行なわれて家事負担の減少とともに、その志向は減少している。それに対し、家族による家事分担が得られない専業家庭においては、子供が、出前、外食を要求し出す末



子小学生以上の段階で高くなっているものと考えられる。そのため、専業家庭と共働き家庭の差は、末子が3才未満で差を生じ末子3才～6才未満の段階で一番大きくなっている。

（図11参照）

家事の団らん化に対する考えは、全体と同様あまり大きな差がみられないが、実際に子供による分担が行われる共働き家庭では、家族のコミュニケーションの手段として良い方法となる家事を媒介にした団らん化の考え方が強くなり、特に、末子小学生以上で、専業家庭との差が大きくなったものと考えられる。（図12参照）



注：aで $\chi^2$ 検定10%水準で有意、順位相関（TAUB）5%水準で有意  
bで $\chi^2$ 検定1%水準で有意、順位相関（TAUB）1%水準で有意

図11 家族周期別機能利用合理化の考え(妻)

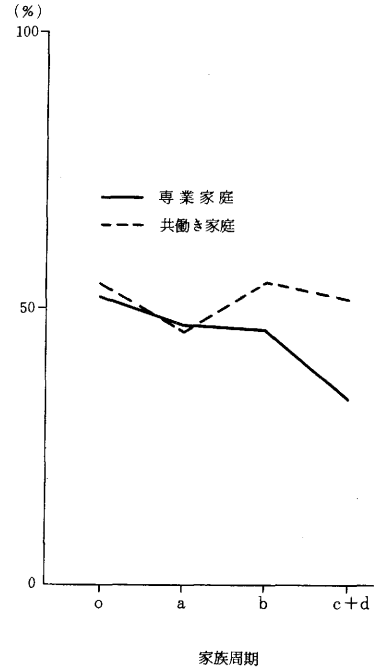


図12 家族周期別団らん化の考え(妻)

### 3. 主婦の職業形態と住み方における台所の実態および台所の希望

食生活に関する家事の合理化、団らん化等は、空間としては、台所のあり方が一番大きく関連すると考えられる。本報では、設計段階で考えられている、K型、DK型とは別に、住み方の実態としての台所型を扱った。ここでは、KA型、KB型、DK型、LDK型、FR型という5つのタイプの台所の型を設定した。その設定基準を示すと、KA型は、台所に食卓が置かれていず、また、台所と隣の部屋がワンルーム化されていない場合である。KB型は、台所と、その他の部屋の両方に食卓が置かれており、主に朝食は台所の食卓で行い、夕食は台所以外で行う場合であり、KA型と同様に、台所と隣の部屋がワンルーム化されていない型である。DK型は、台所に食卓が置かれており、ここで食事を行う場合であり、この場合も台所と隣の部屋がワンルーム化されていない型である。LDK型は、台所と隣の部屋がワン

ルーム化されており、食事に使用する家具と団らんに使用する家具が別の場合である。F・R型は、LDK型と同様に台所と隣の部屋がワンルーム化されており、食事と団らんに使用する家具が同一の場合である。この様に種々の指標を総合化した台所型、および台所と隣の部屋の開閉の度合（ふすまの数で表わしているが、必ずしもふすまだけとは限らず、家具で仕切られる場合もふすまの枚数に換算して算定した。）、さらに家具配置の側面から、食卓の置かれる場所、冷蔵庫、食器棚の位置等と主婦の職業形態との関連について考察する。

### 3-1 台所型

まず、住み方としての台所の実態についてみると、主婦の職業の形態別には、 $\chi^2$ 検定、順位相関係数（この場合、台所の食事、団らん空間との開放度、近接関係により、KA型、KB型、DK型、LDK型、F・R型の順に順位づけた。）共に有意差はみられない。（図13参照）

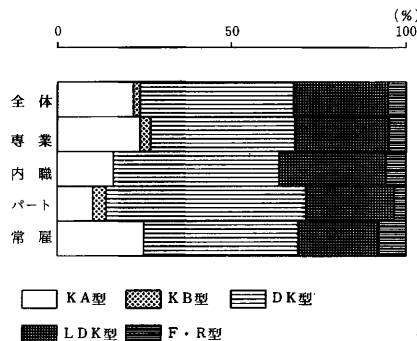


図13 主婦職業形態別台所型

また、専業家庭と常雇とが非常に似た台所型の構成比を示しており、パート、内職で、KA型、KB型といった台所が食事、団らん空間から閉ざされた型が少くなっている。

しかし、家族周期によって違いがあることも考えられる。そこで、次に家族周期別に台所型の比率をみていく。夫婦期（以下oと略す）では、開放、閉鎖の傾向に差はない。末子3才未満（以下aと略す）では、共働き家庭の方が開放の傾向をもつ。末子3才～6才未満では、型にばらつきがあるが、開放閉鎖の傾向に一定性はない。末子小学生以上（c+d）では差はない。（図14、15、16、17参照）

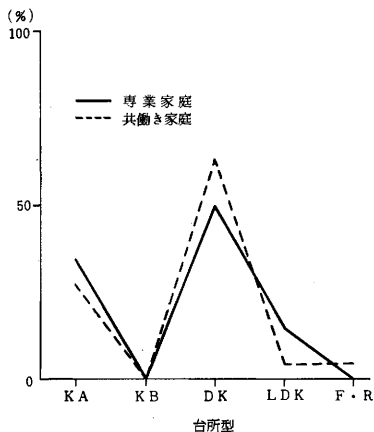


図14 住み方としての台所型（主婦期）：o

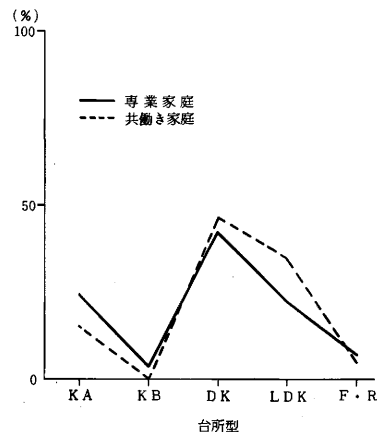


図15 住み方としての台所型（末子3才未満期）：a

共働き家庭のための住空間（その3）

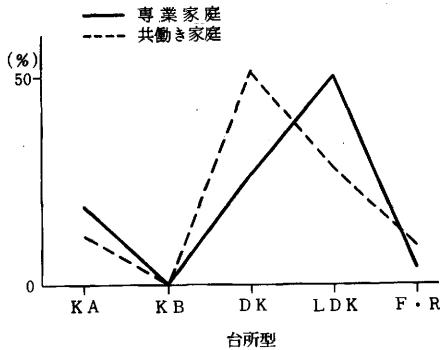


図16 住み方としての台所型

(末子3才～6才未満期)：b

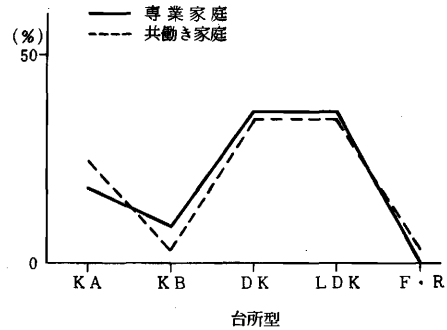


図17 住み方としての台所型

(末子小学生以上期)：c+d

特に、共働き家庭のうち常雇について、さらに専業家庭との比較をすると、家族周期 o、c+d 段階では差はないが、a 段階で常雇が、b 段階では逆に専業がやや開放の傾向を持つ (図18参照)

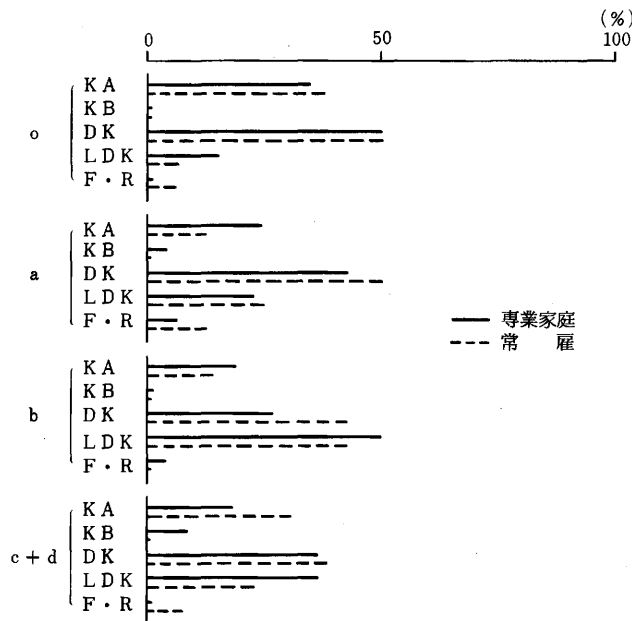
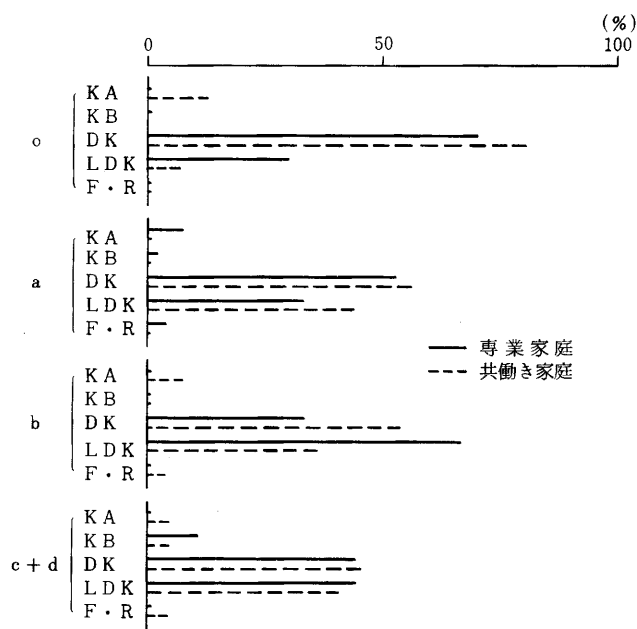


図18 家族周期別住み方としての台所型

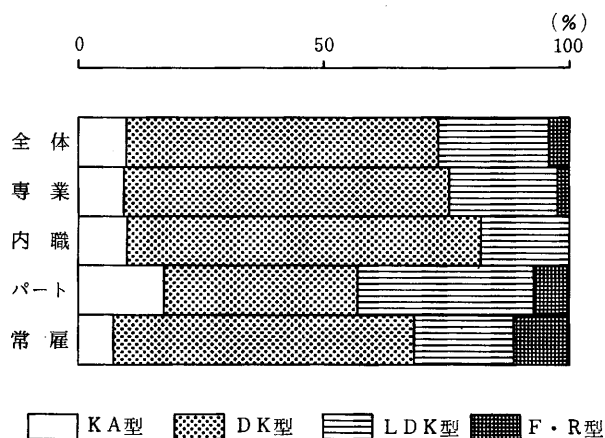
また、住宅型が住み方の台所型に影響を与えることも考えられるため、DK型タイプと K 型タイプ、つまり2DK・3DKと3Kに対象を分け、対象数の多いDK型タイプについて同様に行ってみると、家族周期 o、b で専業が開放に向い (この場合両方とも順位相関係数 5%未満で有意)、a では共働きが開放の傾向を示し、全体の場合と同傾向であるといえる。(図19参照)



注：oとbにおいて、順位相関（TAUC）5%水準で有意

図19 2DK・3DK型住宅における住み方としての台所型

次に台所型の希望についてみる。パート、常雇で、LDK型、F・R型という開放型の台所型希望が多くなっている。（図20参照）

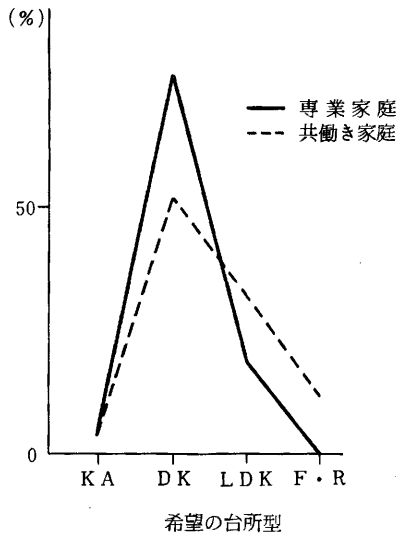


注：※ 5%水準で有意

希望の台所型は、KA型、DK型、LDK型、F・R型の四型のいずれか一つを選択する方法をとった。

図20 主婦職業形態別希望の台所型

家族周期別に希望をみると、家族周期 **o** で共働き家庭が開放、**c + d** でも開放の傾向があるが、**a**、**b** では差がみられない。つまり、家事負担の大きい **a**、**b** 段階においては、希望の上では専業、共働き家庭に差はみられない。（図21、22、23、24参照）



注：順位相関係数 (TAUC) 10%水準  
で有意

図21 希望の台所型（夫婦期）：o

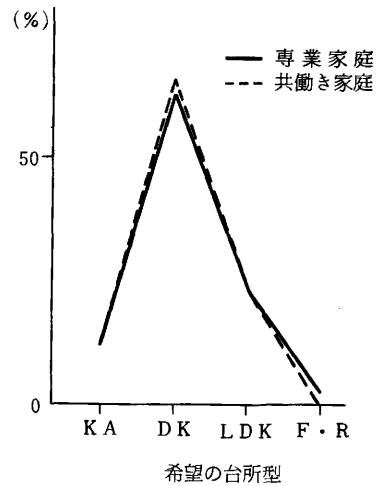


図22 希望の台所型（末子3才未満期）：a

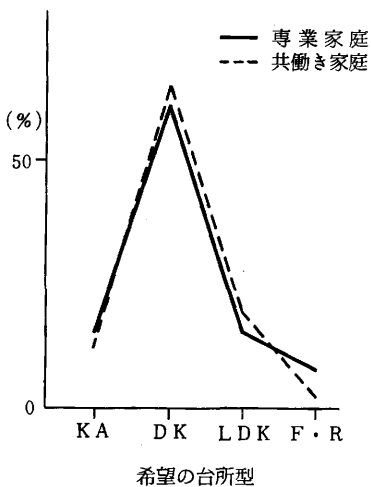


図23 希望の台所型（末子3才～6才未満期）：b

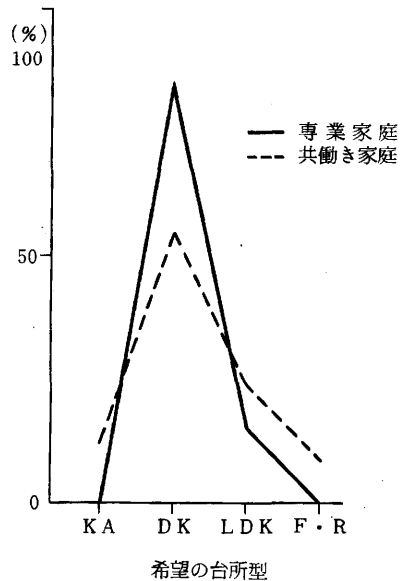


図24 希望の台所型（末子小学生以上期）：c + d

### 3-2 ワンルーム化段階

主婦職業形態と台所と隣室とのワンルーム化段階とは、 $\chi^2$ 検定、順位相関係数とも有意差はみられない。しかし、パート、常雇に全閉が多く、内職では開放の傾向がみられる。(図25参照)

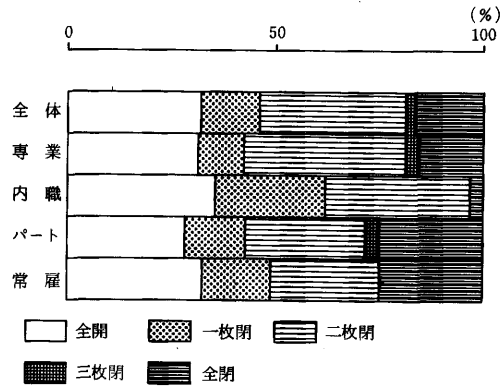


図25 主婦職業形態別ワンルーム化段階

これは、家族周期とはどういう関連を持つだろうか。家族周期  $\circ$  では、全体的に全閉が多く、両者の差はあまりない。しかし、 $a$  では、共働き家庭で全開、一枚閉鎖が多くなり、全閉は殆んどなくなっており、専業家庭との差が非常に大きくなっている。 $b$ 、 $c + d$  では大きな差はないが、 $c + d$  では逆に 専業の方が開放の傾向を示している。つまり、専業では、 $a$ 、 $b$ 、 $c + d$  段階で大きな住み方の違いはないが、共働きでは、 $a$  で解放度が極端に大きくなっており、 $b$ 、 $c + b$  段階になると、閉鎖の方へ移行しているためである。家事負担の大きい末子3才未満で共働き家庭の場合は、台所と隣室を開放し、一室にするという空間的解決を行っていると考えられる。(図26、27、28、29参照)

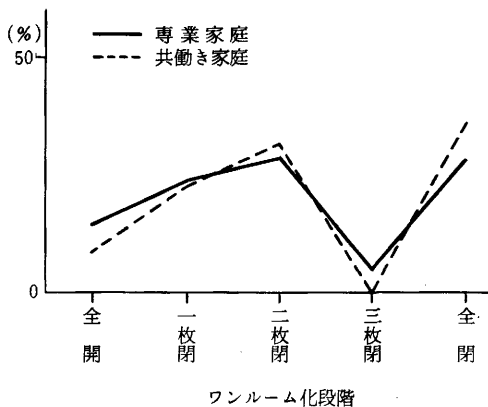


図26 ワンルーム化段階 (夫婦期):  $\circ$

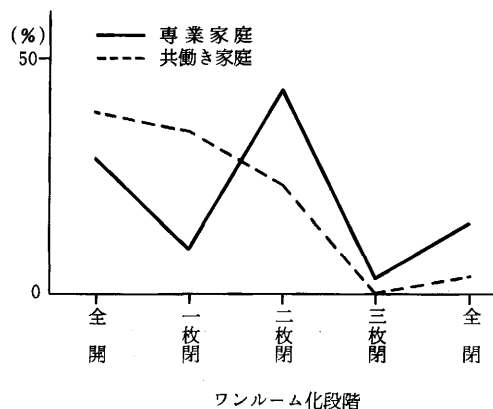


図27 ワンルーム化段階 (末子3才未満期):  $a$

注:  $\chi^2$  1%水準で有意  
順位相関係数 (TAUC) 1%水準で有意

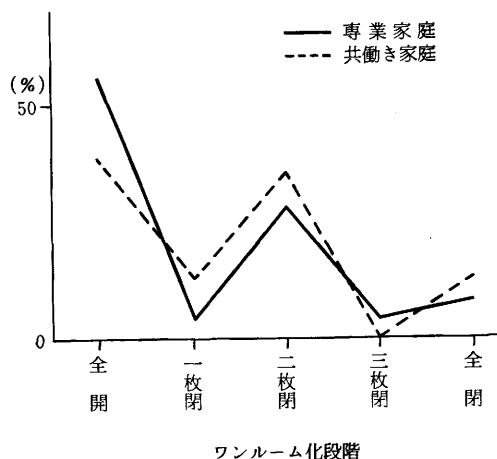


図28 ワンルーム化段階

(末子3才～6才未満期)：b

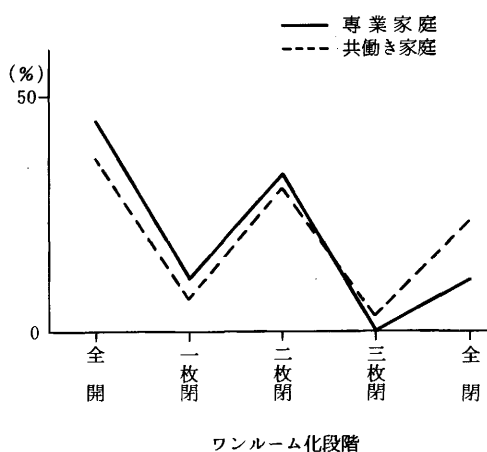


図29 ワンルーム化段階

(末子小学生以上期)：c+d

次に、住み方の台所の場合と同様に、住宅型の2DK、3K、3DK別にみることにより、設計段階の空間型の影響を除去して考えてみる。表7に示す様に、家族周期a段階では、どの住宅型においても、共働き家庭の方が開放傾向を示している。

さらに、各々の主婦の職業形態において、家族周期とともに、台所と隣室の開放度が、どういうプロフィールを描いて変化するかをみる。(この場合、全開を0、ふすま一枚分閉じる場合を1、二枚閉じる場合を2、三枚閉じる場合を3、全閉の場合を4と点数をつけて、それぞれの平均値を算出した。)

図30をみると、専業家庭では、家族周期が高くなるほど開放する傾向がみられ、他の主婦の職業形態の場合と異なる傾向をみせている。つまり、家族周期a段階で他は一番開放を示しているのに対し、専業の場合はそうになっていない。内職では、aとともにb、c+dでも開放に向っている。それに対し、パートでは、aで特に開放に向い、b、c+bになると閉鎖にもどっている。常雇では、a、b両段階で開放され、c+b段階で閉鎖にもどっている。

このことは、家事負担の問題との関連で考えると、家事に時間をかけやすい専業家庭では、aでも解放に向わないし、家事に時間をとりにくい常雇では、末子小学生までの段階では、a、bともに解放し、合理化しやすい空間の使い方をしていると考えられる。また、常雇いで、家事負担の少ないoやc+d段階で閉鎖にもどるのは、ある意味で台所を閉鎖しかくすることに

表7 住宅型別・家族周期型ワンルーム化段階  
(専業と共働き家庭の有意差と傾向)

住宅型	家族周期	x <sup>2</sup> 検定 有意水準	ケンダール順位相関		
			相関係数	有意水準	傾向
2DK	o	—	—	—	—
	a	—	0.33	5	↗
	b	—	—	—	—
	c+d	×	×	×	—
3K	o	—	0.32	10	↗
	a	—	0.14	10	↗
	b	—	—	—	—
	c+d	—	—	—	—
3DK	o	5	×	×	↘
	a	—	0.16	10	↗
	b	—	-0.26	10	↘
	c+d	—	—	—	—

注：↗は、共働き家庭が開放傾向  
↘は、専業家庭が開放傾向を示す

より、台所をいつも片づけておかななくてもよいという意味の考慮が働いていると考えられる。  
(図30参照)

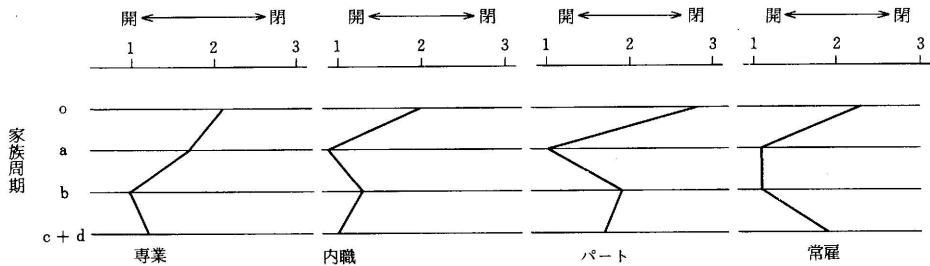


図30 主婦の職業形態別家族周期別ワンルーム化段階(枚数)

このワンルーム化の傾向は、先にみた台所型の所で、常雇が家族周期 o 段階では専業と差がなく、a 段階で開放型の DK 型、LDK 型、F・R 型が専業家庭より多くなり、c + b 段階では、逆に、専業家庭より閉鎖的の台所型である KA 型が多かったことと同様である。(図18参照)

### 3-3 食卓の位置

食卓が置かれる位置を、ここでは、台所に置く (A)、台所と隣室の中央に置く (AB 中)、台所と他の部屋の両方に置く (A + B)、台所以外の部屋に置く (B or C)、の 4 型に分類した。

全体的に、主婦の職業形態による有意差はみられない。しかし、全体の傾向をみると、専業、内職、パートとなるに従って、食卓を台所以外へ置くことは少くなっている。しかし、常雇では、他より一番食卓を台所以外へ置くことが多くなっている。これは、常雇 において、o、c + d 段階で、KA 型の台所型が多かったことと関連している。(図31参照)

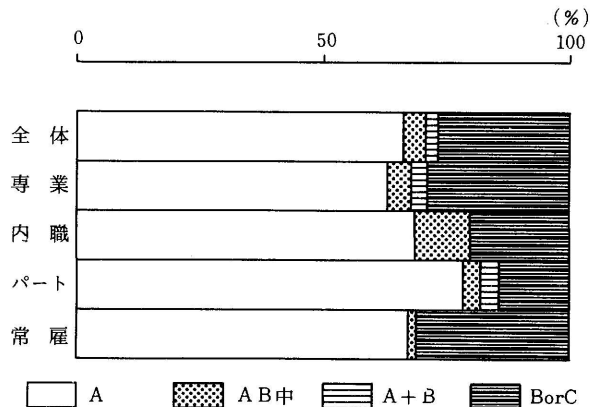
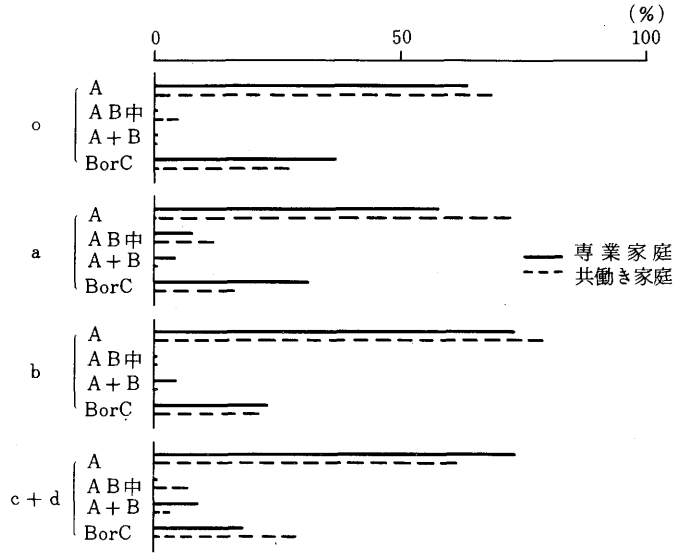


図31 主婦職業形態別食卓の位置

次に、家族周期別に台所の位置をみると、o 段階では差はなく、家事負担が一番大きい a 段階において、共働き家庭が台所に食卓を置く比率が多く、専業では台所以外に置くことが多い。b でもあまり差はなく、末子小学生以上の段階 (c + d) になると、逆に専業の方が台



所に食卓を置くことが多くっており、住み方の台所型でみた傾向と同様である。（図32参照）



注：aで順位相関（TAUC）10%水準で有意

図32 家族周期別食卓の位置

### 3-4 家具配置

台所に関連の強い家具として、食器棚と冷蔵庫をとりあげ、これらが、食卓とキッチンユニットに対し、どちらに近い位置に置かれるかをみた。つまり、これらの家事が、調理という家事側の方に置かれるか、食事の側に置かれるかをみようとするものである。全体的にみて、冷蔵庫はキッチンユニット寄りに置かれることが多くなっている。主婦の職業形態別にみると、冷蔵庫は、専業と常雇で、内職、パートに比して、キッチンユニット寄りに置かれることが多い。これは専業家庭と常雇にKA型台所が多いことと関連していると考えられる。また、食器棚は、専業家庭と内職でキッチンユニット寄りに置かれることが多くなっている。（図33, 34参照）

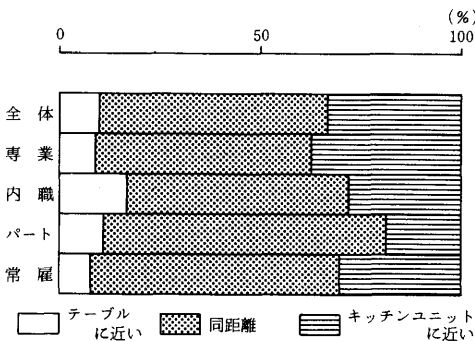


図33 冷蔵庫の位置

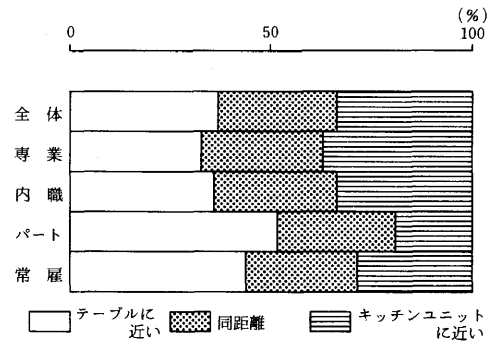


図34 食器棚の位置

次にこれを家族周期別にみると、冷蔵庫では、**o**、**a**段階で、専業家庭の方にキッチンユニット寄りが多く、**b**、**c + d**段階では、あまり差はみられない。また、食器棚でも、**o**、**a**段階で専業家庭にキッチンユニット寄りが多く、**b**、**c + d**段階では差はみられない。両方を通じて、家事負担の大きい**a**段階では共働き家庭においては、キッチンユニット寄りに置いて主婦一人に任せる形より、食卓寄りに置いて、主婦以外の家族員も使用しやすい様な形になっていると考えられる。(図35、36参照)

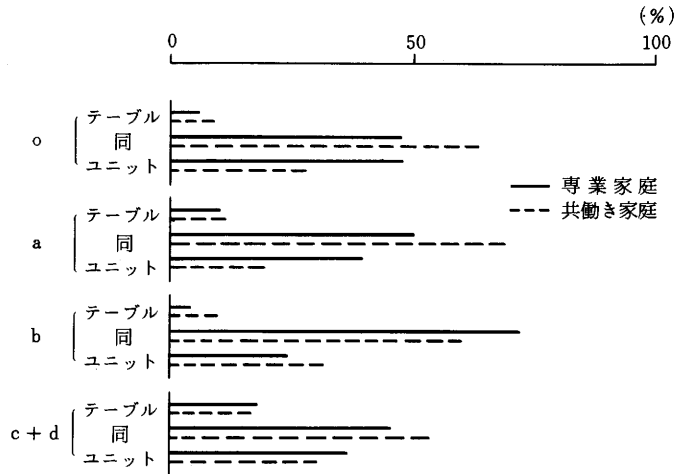


図35 家族周期別冷蔵庫の位置

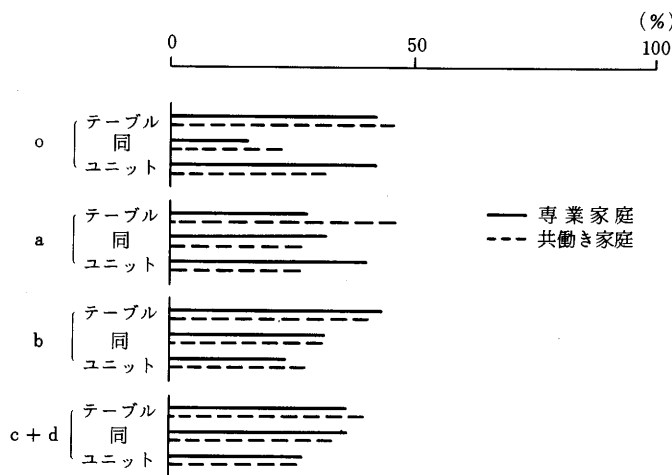


図36 家族周期別食器棚の位置

以上台所型、ワンルーム化段階、食卓の位置、家具の配置を通じて、専業家庭と共働き家庭の差は、家事負担の大きい家族周期の段階で、非常に大きくみられた。このことは、少しでも家事負担の軽減を考える共働き家庭においては、動線を短くし、主婦以外の家族員が家事を分担しやすく、あるいは、主婦だけが家事負担して、団らん等から疎外されることの少ない住み方、使い方がされているといえる。

## 4. 主婦の職業形態と住宅全体としての住み方

前節で台所空間を中心としてその傾向をみたが、本節では、台所を含めた全体の住み方の傾向が、主婦の職業形態とどう関連しているかを検討する。

まず表8に全体的住み方に関して主婦の職業形態と各項目の $\chi^2$ 検定と順位相関係数による有意差が示されているが、就寝に関する項目では、全てが有意差を持っている。しかし、これは主婦の職業形態別に家族周期が非常に片寄りのあることに起因しているものであり、これらは家族周期別にみると、殆んど差が生じていない。ただ、家族周期だけに関連しない項目として、夫婦室の有無と、第2公・私室の有無が考えられるので、これについて検討を加えたい。

まず、夫婦室の有無についての基準は、夫婦の就寝室が、団らん、食事等の公的な行為と重なるかどうか、また6才以上の子供の就寝室と重なるかどうかで決定する。すなわち、公的行為や子供の就寝と重ならない独立した就寝空間を持つ場合を夫婦室有、そうでない場合を夫婦室無しとした。これを家族周期別にみると、o、a段階で差がないのに対し、b、c+d段階になると、共働き家庭で夫婦室有の比率が専業家庭に対し多くなっている。（図37参照）

次に第2公・私室は、家族の就寝空間以外に別に私室を有していたり、あるいは団らん室以外に別の公的な部屋を有している場合を第2公・私室有とし、そうでない場合を無しとした。これを家族周期別にみると、o、c+d段階ではあまり差はないが、a、b段階では専業家庭において、第2公・私室を有している比率が多くなっている。（図38参照）

表8 主婦の職業形態と住み方

項	目	$\chi^2$ 検定	順位相関係数	傾 専 — 内 — パ — 常
全 体 的 住 み 方	食寝分離	—	—	
	公私室分離	—	5 ↘	分離 ——— 未分離
	夫婦室の有無	1	1 ↗	なし ——— あり
	第2公私室の有無	—	1 ↘	あり ——— なし
	住宅型(2DK, 3K, 3DK)	5	— ⇐	3K ——— 2DK・3DK
	住み方の住宅型	5	1 ↘	余裕 ——— 不足
	団らん室の型	—	×	
	接客室の型	1	×	居間 ——— 寝室・書斎
	住み方の矛盾	1	×	MC6下 ——— なし MC, PF
就 寝 実 態	寝室数	1	1 ↗	少 ——— 多
	親子の分離	1	1 ↗	未分離 ——— 分離
	就寝の仕方	1	×	父母分離 ——— 子分離
	夫の就寝	1	×	親子同一寝 ——— 妻と同一
	妻の就寝	1	×	妻子同一 ——— 夫と同一
	第1子の就寝	1	×	親子同一 ——— 兄弟専用
	第2子の就寝	1	×	母と同一 ——— 兄弟
	第3子の就寝	5	×	親子 母

注：×は順位を設定しないもの

これらのことは、共働き家庭では夫婦の就寝空間を優先した住み方をしており、専業家庭の場合には、一室集中就寝や、子供優先の住み方をしているためと考えられる。特に、家族周期bにおいて、専業家庭では第2公・私室の確保へ向い、共働き家庭では夫婦室の確保へ

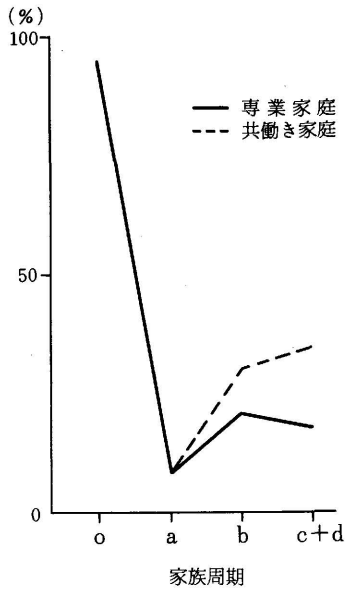
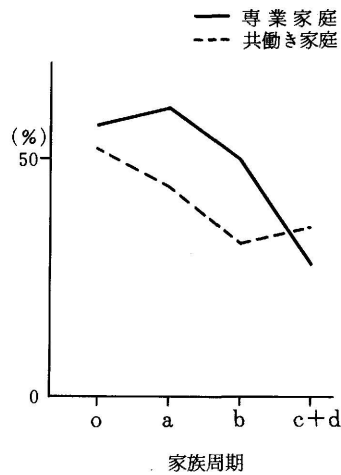
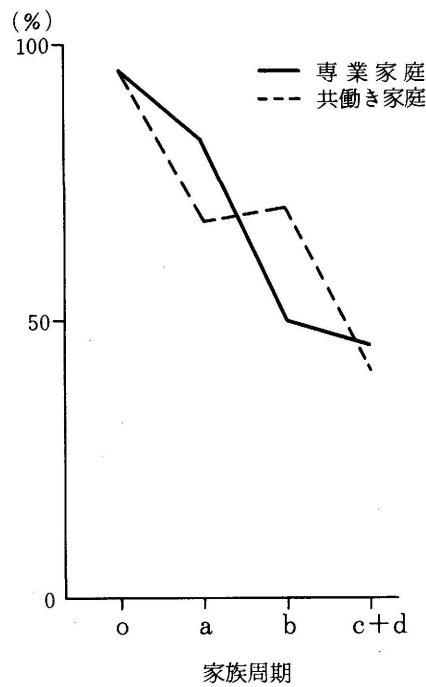


図37 家族周期別夫婦室有の比率



注：aでは順位相関（TAUC）10%水準で有意  
bでは ”

図38 家族周期別第2公・私室有の比率



注：aでは順位相関（TAUB）10%水準で有意  
bでは ”

図39 家族周期別公私室分離の比率

向うという、逆の働きがかなり明確に出ている。なお、就寝という私的行為と、団らん、食事という公的行為が別の部屋でなされることを示す公私室の分離率が家族周期 b 段階で共働き家庭において専業家庭より多いことから裏づけられる。（図39参照）

#### IV まとめ

- ① 主婦の職業形態と家族の人的条件には強い関連があるが、これは子供の成長段階に伴う家事負担量の多少に直接関連しているものであり、現代の婦人労働のライフサイクルを示すものである。
- ② 家事の合理化、楽しみ化の実態は、主婦の職業形態により違いがみられた。つまり、専業家庭では趣味化楽しみ型が他より多く、共働き家庭では、家庭内で一人で行える合理化（電化合理化）から、家庭内で複数人で行う合理化（分担化合理化）、さらに家庭外への家庭内家事の転化による合理化（機関利用合理化）という家事合理化の進行が、内職、パート、常雇という労働の拘束度の強化と連動していることが把握できた。
- ③ 家事の合理化、楽しみ化は、家族周期により違いがみられ、電化合理化は a、b で、機関利用合理化は b で、分担合理化は a と c + d で、共働き家庭の方が専業家庭より進んでおり、差がみられた。趣味化による楽しみ化は、o、c + d で専業家庭が共働き家庭より進んでおり、差がみられた。
- ④ 家事に対する考え方も機関利用型に対して、専業家庭より共働き家庭に多くなっており、差がみられた。家庭周期別にみると、分担化合理化の考えは b で、電化、既製品化による合理化の考えは b で、機関利用による合理化の考えは b と a で、共働き家庭の方が専業家庭より多く、差がみられた。
- ⑤ 住み方の台所型は、全体としてみると、専業家庭と共働き家庭に差はないが、家族周期別にみると、a で共働き家庭が専業家庭より開放の台所型をとる傾向がみられ、設計段階における台所型別にみた場合も同様の結果が得られた。
- ⑥ 台所とその隣室のワンルーム化段階は、全体としてみると有意な差はみられない。しかし家族周期別にみると、a では非常に大きな差がみられ、共働き家庭の方が開放の傾向を示し、住宅型の 2DK、3K、3DK 別にみた場合も同様の結果が得られた。各主婦の職業形態と家族周期との関係は、専業では家族周期が高くなるほど開放に向い、内職では a を開放のピークとして、b、c + d 段階も同様に開放の傾向を持ち、パートでは a で開放のピークになり、b、c + d 段階では閉鎖にもどる。常雇では a、b 両段階で開放はピークになり、c + d 段階で閉鎖にもどる。
- ⑦ 食卓の位置は、家族周期別にみると、a 段階において共働き家庭で台所に置く比率が高く、専業では台所以外に置くことが多くなっており、c + d 段階では逆になっている。
- ⑧ 冷蔵庫、食器棚の家具配置は、家族周期別にみると a 段階で共働き家庭の方が食卓の側へ置くことが多くなっている。
- ⑨ 住戸全体の住み方では、共働き家庭は夫婦室の優先が、専業家庭では第 2 公・私室の優先が行なわれる傾向がある。

以上、家事、住み方に関していえることは、共働き家庭、とくに常雇では、家事の負担量の増減と非常に密接な関連があるということである。つまり、家事の合理化を押しはかる必

要性が強いほど、合理化や住み方の工夫が直接表現されている。逆にいうと、専業家庭では、家事量による合理化や住み方の工夫は、殆んど関連しておらず、むしろその他の要因が強く働いていると考えられる。そのため、家事や住み方を考える場合には、主婦の職業形態と家族周期の視点は、同時に考えないと正しい実態は把握できないといえよう。

---

注.

- (1) 中島喜代子：「共働き家庭のための住空間（その 1）——生活時間からみた住空間の方向性——」三重大学教育学部研究紀要第30巻第 3 部。1979年  
中島喜代子：「共働き家庭のための住空間（その 2）——住居志向と行動様式——」・三重大学教育学部研究紀要第31巻第 3 号1980年
- (2) 中島喜代子：「共働き家庭の住空間について（第 1 報）——家事合理化との関連——」家政学雑誌 第31巻第 2 号 昭和55年 2 月  
ここでは、家族の人的条件と空間条件とが家事の合理化に与える影響について論じている。
- (3) 渡辺光雄：「農村地域住民の要求からみた公共施設設置計画に関する研究」学位論文要旨 建築雑誌 1973年  
ここでは、農村の公共施設設置計画に関して、施設「利用」実態、施設「希望」意識、施設「需要」現象の 3 点からの分析を行っている。
- (4) 注(2)の分析も同様の方法をとっている。